



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月27日

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 iクリエイト部長 (氏名) 安岳 宗吉 (TEL) 03-6910-6801
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,560	△7.2	1,379	△13.3	1,625	△11.0	1,072	△19.6
2019年3月期	48,040	△3.5	1,591	△8.3	1,826	△8.9	1,334	1.9

(注) 包括利益 2020年3月期 1,078百万円 (△13.4%) 2019年3月期 1,244百万円 (△7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	77.16	—	6.4	5.9	3.1
2019年3月期	96.07	96.03	7.9	6.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,765	16,385	61.2	1,178.11
2019年3月期	28,266	17,093	60.5	1,229.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,385百万円 2019年3月期 17,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,036	1,309	△3,043	4,468
2019年3月期	1,738	1,101	△1,267	5,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	110.00	120.00	1,683	124.9	19.5
2020年3月期	—	18.00	—	52.00	70.00	982	90.7	5.8
2021年3月期(予想)	—	14.00	—	42.00	56.00		139.0	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 70円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	0.1	440	△31.4	580	△24.3	370	△26.7	26.61
通 期	40,200	△9.8	620	△55.0	880	△45.8	560	△47.8	40.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,652,600株	2019年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	744,259株	2019年3月期	750,859株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,903,905株	2019年3月期	13,891,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,111	△7.0	1,379	△12.1	1,641	△9.9	1,085	△18.7
2019年3月期	47,433	△3.3	1,569	△7.7	1,822	△7.5	1,335	4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	78.05		—					
2019年3月期	96.13		96.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	26,333		16,175		61.4	1,163.01		
2019年3月期	27,974		16,879		60.3	1,214.20		

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,175百万円 2019年3月期 16,879百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 仕入及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社グループを取り巻く環境は、米中貿易摩擦の長期化等が影響し、製造業全般において生産活動や設備投資に慎重な姿勢が継続しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大により国内外経済の減速懸念が強まり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主力顧客である半導体製造装置メーカーでは海外でのロジック関連投資が堅調に推移するなか、第3四半期では半導体関連需要の回復傾向による設備投資の動きが一部で見られたことに加えて、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大による部材調達の懸念等から一部顧客での前倒し受注が発生しました。しかしながら、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、人手不足対策や生産性向上を目的とした省人化・省力化といった投資需要は根強くあるものの、輸出の鈍化など景気減速の懸念から年間を通して設備投資は低調に推移しました。

こうした環境の中、当社は「ものづくりサポーターカンパニー」として、豊富な取扱いメーカーと豊富な在庫を武器に生産現場が抱える課題や要望に直結した提案営業を実施するとともに、成長分野であるロボットやIoT商材の拡販に取り組み売上確保に努めてまいりました。また、業務の効率化ならびに経費の見直し等による経費削減に取り組んだことにより、利益面においては連結業績予想を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,560百万円(前期比7.2%減)、営業利益は1,379百万円(前期比13.3%減)、経常利益は1,625百万円(前期比11.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,072百万円(前期比19.6%減)と前期に比べ減収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① FA機器分野

R F I D、電磁接触器等が増加しましたが、表示機器、センサー等が減少し、売上高は25,466百万円(前期比8.1%減)となりました。

② 情報・通信機器分野

ソフトウェア、ネットワーク機器等が増加しましたが、FAコンピューター、ルーター等が減少し、売上高は4,114百万円(前期比15.6%減)となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

基板、LED等が増加しましたが、スイッチング電源、ノイズ対策商品等が減少し、売上高は4,617百万円(前期比9.3%減)となりました。

④ 電設資材分野

電線、キャビネット等が増加しましたが、LED照明、分電盤等が減少し、売上高は10,362百万円(前期比0.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,500百万円減少し、26,765百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて697百万円減少し、21,800百万円となりました。

これは主に、商品の増加423百万円、有価証券の減少1,202百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて803百万円減少し、4,965百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少856百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて792百万円減少し、10,380百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、8,606百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,020百万円、電子記録債務の減少407百万円、短期借入金の減少362百万円、未払消費税の減少160百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて746百万円減少し、1,773百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少860百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて708百万円減少し、16,385百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,072百万円、配当金の支払1,795百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から702百万円減少し、4,468百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,036百万円の増加となりました。(前連結会計年度における資金は1,738百万円の増加)

これは主に、税金等調整前当期純利益1,625百万円、法人税等の支払額587百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,309百万円の増加となりました。(前連結会計年度における資金は1,101百万円の増加)

これは主に、有価証券の償還による収入1,401百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3,043百万円の減少となりました。(前連結会計年度における資金は1,267百万円の減少)

これは主に、長期借入金の返済による支出1,221百万円、配当金の支払額1,795百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である半導体製造装置関連では、5G通信の本格的な普及やデータセンター需要の復調によって生産増や設備投資が見込まれますが、今後の見通しについては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、新型コロナウイルス感染症の影響として、長期的な景気低迷による生産活動や設備投資の抑制が続くものと想定しております。

また、配当につきましては、中間配当14円、期末配当42円の年間配当56円を見込んでおりますが、企業活動の停滞により収益が大幅に変動することも考えられるため、今後の感染拡大の状況などにより、配当予想と乖離が生じると判断した時は、適切に開示してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、受注業務の集約や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組みを継続してまいります。

① 営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

重点的な取り組みとしてロボットやIoT商材の販売による人手不足の解消や生産性の向上・品質管理の向上を図り、スマート工場の構築に向けた提案を進めてまいります。専任部門として設置したIoT・ロボット営業所では、センサやロボットなどの機器選定からデータ蓄積および活用までお客様の生産現場のスマート工場化に向けたトータルソリューションを提供してまいります。また、これまでも中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場や、産業の裾野が広い自動車業界においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「FAUbon（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とするとともに大手顧客の集中購買への対応等、様々なサービスを付加し、業績拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により複数人が集まる展示会等は実施できない状況にありますが、当社の商材・機能等をより深くご理解いただく活動として、新型コロナウイルス感染症の収束後には当社施設を利用しての独自展示会やお客様の施設を利用させていただいて開催する出前展示会をはじめ、大規模展示会への出展による新規顧客の獲得といった販売促進策を行ってまいります。

② 商品戦略

「もの造りサポーターカンパニー」として、最先端の制御機器や電設資材の提案とともに、「品質、環境（省）、安全」といった生産現場が常に向上を求めているキーワードに対してメカトロニクス商材やセーフティ商材、環境関連商材等の販売を推し進めてまいります。成長分野であるロボットおよびIoT分野については、メーカー研修を含め人材の育成による提案力の強化とシステムインテグレーターとの協業や当社エンジニアリング部門との連携による、お客様のニーズに沿った省力化・省人化・IoT化といったソリューション提案を展開してまいります。

また、オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、カスタムパソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,178	4,489,262
受取手形及び売掛金	10,693,667	10,693,296
電子記録債権	2,780,620	2,728,909
有価証券	2,106,955	904,871
商品	2,172,463	2,596,094
その他	256,342	390,238
貸倒引当金	△2,680	△2,671
流動資産合計	22,497,546	21,800,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,040,969	3,036,123
減価償却累計額	△1,377,118	△1,469,467
建物及び構築物(純額)	1,663,850	1,566,656
土地	1,909,493	1,909,493
リース資産	43,938	43,938
減価償却累計額	△16,813	△25,601
リース資産(純額)	27,125	18,337
その他	165,708	390,689
減価償却累計額	△117,449	△144,124
その他(純額)	48,259	246,565
有形固定資産合計	3,648,728	3,741,052
無形固定資産		
その他	72,452	66,813
無形固定資産合計	72,452	66,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,571	461,921
繰延税金資産	364,130	342,273
その他	403,672	390,924
貸倒引当金	△38,787	△37,322
投資その他の資産合計	2,047,586	1,157,795
固定資産合計	5,768,767	4,965,662
資産合計	28,266,314	26,765,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,670,131	4,690,887
電子記録債務	2,589,554	2,182,464
短期借入金	1,113,966	751,310
リース債務	10,891	26,536
未払法人税等	309,354	257,218
賞与引当金	238,981	241,916
役員賞与引当金	91,000	74,000
その他	629,206	382,609
流動負債合計	8,653,086	8,606,943
固定負債		
長期借入金	1,255,979	395,628
リース債務	24,007	199,774
役員株式給付引当金	25,569	36,572
退職給付に係る負債	1,031,444	981,253
資産除去債務	44,676	44,806
その他	137,795	115,071
固定負債合計	2,519,472	1,773,107
負債合計	11,172,559	10,380,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,527,493	1,530,825
利益剰余金	14,345,604	13,623,165
自己株式	△648,286	△642,661
株主資本合計	17,044,041	16,330,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,738	43,937
為替換算調整勘定	11,638	6,300
退職給付に係る調整累計額	△8,664	4,818
その他の包括利益累計額合計	49,713	55,056
純資産合計	17,093,755	16,385,615
負債純資産合計	28,266,314	26,765,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	48,040,847	44,560,723
売上原価	40,999,892	37,915,313
売上総利益	7,040,954	6,645,410
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	549,014	503,021
給料手当及び賞与	2,436,539	2,240,409
株式報酬費用	6,516	11,998
法定福利費	376,489	367,754
退職給付費用	136,877	162,290
賃借料	271,142	373,485
減価償却費	196,184	161,377
貸倒引当金繰入額	△1,662	△1,473
賞与引当金繰入額	238,981	241,916
役員賞与引当金繰入額	91,000	74,000
その他	1,148,837	1,131,400
販売費及び一般管理費合計	5,449,921	5,266,181
営業利益	1,591,033	1,379,229
営業外収益		
受取利息	1,745	15,068
受取配当金	14,568	21,487
仕入割引	241,822	218,451
為替差益	2,082	—
その他	58,107	28,877
営業外収益合計	318,327	283,884
営業外費用		
支払利息	10,104	13,993
手形売却損	10,284	7,031
売上割引	9,310	6,998
為替差損	—	3,578
減価償却費	28,779	—
貸倒引当金繰入額	17,976	—
その他	6,233	5,627
営業外費用合計	82,688	37,229
経常利益	1,826,671	1,625,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	316,508	—
投資有価証券売却益	6,691	10
新株予約権戻入益	832	—
特別利益合計	324,032	10
特別損失		
固定資産除却損	3,678	756
固定資産売却損	14,522	—
減損損失	115,621	—
特別損失合計	133,822	756
税金等調整前当期純利益	2,016,882	1,625,138
法人税、住民税及び事業税	631,224	535,211
法人税等調整額	51,045	17,070
法人税等合計	682,269	552,282
当期純利益	1,334,612	1,072,856
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334,612	1,072,856

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,334,612	1,072,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,177	△2,801
為替換算調整勘定	△16,667	△5,338
退職給付に係る調整額	△21,437	13,482
その他の包括利益合計	△90,282	5,343
包括利益	1,244,329	1,078,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,244,329	1,078,199
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,527,493	13,832,506	△680,416	16,498,813
当期変動額					
剰余金の配当			△811,743		△811,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334,612		1,334,612
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		△9,770		32,206	22,436
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,770	△9,770		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513,098	32,130	545,228
当期末残高	1,819,230	1,527,493	14,345,604	△648,286	17,044,041

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,915	28,306	12,773	139,995	2,673	16,641,482
当期変動額						
剰余金の配当						△811,743
親会社株主に帰属する当期純利益						1,334,612
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						22,436
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,177	△16,667	△21,437	△90,282	△2,673	△92,956
当期変動額合計	△52,177	△16,667	△21,437	△90,282	△2,673	452,272
当期末残高	46,738	11,638	△8,664	49,713	—	17,093,755

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,527,493	14,345,604	△648,286	17,044,041
当期変動額					
剰余金の配当			△1,795,294		△1,795,294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,072,856		1,072,856
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,331		5,624	8,956
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,331	△722,438	5,624	△713,482
当期末残高	1,819,230	1,530,825	13,623,165	△642,661	16,330,559

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,738	11,638	△8,664	49,713	—	17,093,755
当期変動額						
剰余金の配当						△1,795,294
親会社株主に帰属する当期純利益						1,072,856
自己株式の取得						—
自己株式の処分						8,956
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,801	△5,338	13,482	5,343	—	5,343
当期変動額合計	△2,801	△5,338	13,482	5,343	—	△708,139
当期末残高	43,937	6,300	4,818	55,056	—	16,385,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,016,882	1,625,138
減価償却費	224,963	161,377
減損損失	115,621	—
株式報酬費用	—	995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,568	2,935
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,000	△17,000
業績連動賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,898	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,874	11,003
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,397	△50,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,313	△1,473
受取利息及び受取配当金	△16,314	△36,555
支払利息	10,104	13,993
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,691	△10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△301,985	—
有形固定資産除却損	3,678	756
売上債権の増減額 (△は増加)	1,692,856	50,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,129	△427,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,190,041	614,525
未払又は未収消費税等の増減額	△30,290	△236,855
その他	19,431	△112,295
小計	2,556,667	1,600,139
利息及び配当金の受取額	14,418	37,058
利息の支払額	△9,991	△13,833
法人税等の支払額	△822,408	△587,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,686	1,036,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,009	△24,801
有形固定資産の売却による収入	3,773,184	—
無形固定資産の取得による支出	—	△15,067
有価証券の取得による支出	△1,405,781	—
有価証券の償還による収入	—	1,401,002
投資有価証券の取得による支出	△999,893	△66,066
投資有価証券の売却による収入	10,547	64
敷金及び保証金の差入による支出	△185,046	△4,812
敷金及び保証金の回収による収入	4,470	19,303
定期預金の預入による支出	△21,000	△21,000
定期預金の払戻による収入	21,000	21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101,471	1,309,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,456,713	△1,221,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,036	△27,036
配当金の支払額	△811,743	△1,795,294
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,491	—
その他	△238	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,240	△3,043,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,112	△4,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,562,805	△702,352
現金及び現金同等物の期首残高	3,607,810	5,170,615
現金及び現金同等物の期末残高	5,170,615	4,468,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が198,811千円増加し、流動負債の「リース債務」が16,639千円及び固定負債の「リース債務」が185,665千円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが16,145千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,229.61円	1,178.11円
1株当たり当期純利益	96.07円	77.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.03円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,334,612	1,072,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,334,612	1,072,856
普通株式の期中平均株式数(株)	13,891,504	13,903,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	6,264	－
(うち新株予約権(株))	(6,264)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,093,755	16,385,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
(うち新株予約権(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,093,755	16,385,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,901,741	13,908,341

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度124千株、当連結会計年度124千株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度124千株、当連結会計年度124千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入、及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	22,801,397	△6.4
情報・通信機器	3,476,257	△15.5
電子・デバイス機器	3,759,495	△10.1
電設資材	8,302,504	1.1
合計	38,339,654	△6.2

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	25,466,039	△8.1
情報・通信機器	4,114,202	△15.6
電子・デバイス機器	4,617,618	△9.3
電設資材	10,362,863	△0.1
合計	44,560,723	△7.2

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② そのほかの役員の変動

該当事項はありません。